

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	基本構想を推進するために
基本施策 1	行財政運営の充実
施策 34	行政運営
基本方針	
<p>市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。</p>	

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
多様な市民参画の推進	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
シティプロモーションの実施	計画どおり完了	A	B	A	レベルアップ
「羽村市史」の編さん	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
受付窓口サービスの充実(コンビニ証明交付サービスの導入)	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
公共施設の総合的な管理	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
杏林大学との連携事業の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策34「行政運営」では、7事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)として評価している。</p> <p>効率性(手法)については、「シティプロモーションの実施」は、市外への情報発信について、情報を発信する手段が少なかったことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策34「行政運営」については、効率性(手法)に一部改善が必要な課題があるが、取組内容は順調に推移している。</p> <p>今後の方向性について、「多様な市民参画の推進」は、多くの若い世代が市のまちづくりに参画していくため、はむら若者“輝”会議の取組みでの成果を見出していくことや、新たに都立羽村高校との連携を検討していくほか、「シティプロモーションの実施」は、転出の抑制、定住の促進をより具体化するために、市民や事業所等との連携を推進し、「オールはむら」で取り組んでいく方策を検討していく。</p> <p>その他の5事業については、引き続き、「現状のまま継続」していくこととする。</p>

1.基本項目		作成部署	企画総務部			企画政策課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 多様な市民参画の推進		不明	年	継続	自治事務(市独自)	その他
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本構想を推進するために		施策区分	34	行政運営	重点事業No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。
事業内容	若者から高齢者まで多世代にわたる市民の意見や、企業や事業所等の意見を聴く機会として、ワークショップ等による対話の場づくりを促進します。また、大学との連携や産学官金労言など多様な主体との連携により、市民参画による事業を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	審議会・懇談会・ワークショップ等 若者フォーラム(はむら部)延べ120人 プラチナ未来スクール延べ150人	同左 若者フォーラム(仮称)延べ200人 同左(市長会広域連携補助最終年度)延べ150人	同左 同左延べ200人	同左 同左延べ200人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	300H	2人	500H	2人	500H	2人	500H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	1,200	5,285	485	485
人件費(係長職)	1,493	4,975	4,975	4,975
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	2,693	10,260	5,460	5,460
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源		4,800		
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,693	5,460	5,460	5,460
財源内訳(合計)	2,693	10,260	5,460	5,460

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

【プラチナ未来スクール】

青梅市と連携し、多摩・島しょ広域連携活動助成金(一般連携活動)を活用した事業を実施した。『地域イノベーター育成講座』として、「にしたま創業キャンプ」を8月26日・27日(羽村市内)と9月30日・10月1日(青梅市内)、「青梅・羽村スタートアップラボ」を10月から1月に全9回開催するとともに、地域で活躍する既存イノベーター取材し、情報発信を行った。
また、『ファシリテーター養成講座(全6回)』を9月(2回)・10月(2回)・11月(2回)実施した。

【若者フォーラム(仮称)】

はむら若者“輝”会議に改め、市内在住・在勤・在学及び市に縁のある若者を対象にメンバーを募集し、若者の市政への参画を考える会議を3回(12月・1月・2月各1回)実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,285	0	5,285	4,684	88.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	500 H	2人	400 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○若者フォーラム(仮称) 延べ200人 ○プラチナ未来スクール 延べ150人	⇒ ○若者“輝”会議 延べ35人 ○プラチナ未来スクール 延べ210人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

行政への市民参画を促進するため、市民参画の機会を充実する取組みとして、「プラチナ未来スクール」や「はむら若者“輝”会議」を実施した。プラチナ未来スクールでは、地域に根差した事業展開を行うための手法や取組み方法などの講座を開催することで、参加者の意識向上を図る取組みであった。
また、はむら若者“輝”会議は、フォーラムなどの単発のイベントを実施するのではなく、そのようなイベントも含めた市の取組みに若者の参画を求めていく手法や仕組みなどを継続的に考えていく会議として設置したものであり、次年度以降につながる取組みであると捉えている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

プラチナ未来スクールの『地域イノベーター養成講座』については、新たに事業展開を行う具体的な計画が進み、一定の方向性が見出せたため、平成29年度をもって終了とする。また、『ファシリテーター養成講座』については、過年度の受講生が中心となり、新たな団体として活動している。この活動を更に広く周知するため、講座の開催を実施するとともに、これまでも市の研修やワークショップなどでも活動していることから、同様に活動の場を提供できるように取り組んでいく。

はむら若者“輝”会議は、若い世代との意見交換などを通じて、若い世代が市のまちづくりに参加していくための機運の醸成や仕組み・手法を市民と行政が一緒に考えていく必要があることから、単年度ごとの成果を見出しながら、複数年度をかけて検討していく。また、新たな取組みとして、都立羽村高校との連携について検討していく。

平成29年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署		企画総務部 シティプロモーション推進課			
事業名		開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 シティプロモーションの実施		平成	28年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(市部)	○
01	はむら家族プロジェクトの推進	平成	28年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(市部)	○
02	魅力発信市民記者事業の推進	平成	28年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
03	はむりんの市内外のイベントへの出演	平成	25年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(市部)	○
04	フィルムコミッション事業の推進	平成	24年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
05			年				
関連課		課税課					
基本構想を推進するために		施策区分	34	行政運営	重点事業No.	2	

2.事業の概要

施策の基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。
事業内容	市の人口の年齢構成で減少傾向にある若い世代の転入を促進するため、若い世代が感じている市独自の暮らしやすさ、子育てのしやすさなどの魅力を戦略的に発信します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	基本方針の策定			
	ブランド構築	ブランド化推進	同左	同左
	はむら家族プロジェクト	同左	同左	同左
	魅力発信市民記者	同左	同左	同左
	雑誌広告掲載 2紙		広告掲載事業	同左
	専用Webサイトの構築	専用Webサイトの運用	同左	同左
	シティプロモーション研修	同左	同左	同左
	はむりんのイベント出演 101事業 平成29年2月1日現在	同左 100事業	同左 100事業	同左 100事業
	はむりんを活用したPRグッズ の展開 新規承認件数12件 平成29年2月1日現在	同左 新規承認件数10件	同左 新規承認件数10件	同左 新規承認件数10件
		オリジナルナンバープレートの作成・発行 1,000枚	オリジナルナンバープレートの発行	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	400 H	1人	300 H	1人	200 H	1人	200 H
主事・主任職	人	H	1人	200 H	1人	200 H	1人	200 H

②事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	58,822	11,262	20,993	20,993
人件費(係長職)	1,990	1,493	995	995
人件費(主任・主事職)		680	680	680
総事業費(合計)	60,812	13,435	22,668	22,668
国庫支出金	50,000	1,872		
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源	3,000	3,000		
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	7,812	8,563	22,668	22,668
財源内訳(合計)	60,812	13,435	22,668	22,668

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成29年度 【事務事業評価(事後)】

管理No 164

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

「羽村市シティプロモーション基本方針」に基づき、主な対象とする「未就学児を育てる20代・30代の共働き世帯」の定住人口の増加につなげるため、「ブランド化の推進」「戦略的・継続的な情報発信」「シビックプライドの醸成」に資する事業を展開した。

【はむら家族プロジェクト】

市民と連携して広く魅力を発信する事業として、①子育て家族をモデルにプロフォトグラファーが撮影した「家族写真撮影」、②Instagramを活用して魅力を発信したワークショップ「ココロはむら」、③家族写真などを展示して子育て家族の幸福感を発信した「#愛情はむら写真展」、④有名人を起用して市内外から多数の参加を得た「くぼたまさと工作ショー」を実施した。また、PR活動については、「戦略的・継続的な情報発信」に基づき、様々なメディア等を活用し、展開した。

【魅力発信市民記者】

毎月編集会議を開催し、活動を支援することで参加者のシビックプライドを醸成するとともに、執筆した記事を市公式PRサイトで発信することで、市の認知度の向上につなげた。

【はむりんの市内外のイベント出演】

市内外のイベント等にはむりんが出演し、ブランド啓発物品等を配布するなど、PR活動を実施したことでブランド化の推進に取り組んだ。

【フィルムコミッション事業】

羽村市の知名度の向上を目的にロケ撮影のコーディネート等を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,262	0	11,262	10,535	93.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	300H	1人	400H
主事・主任職	1人	200H	1人	200H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○はむりんのイベント出演 100事業 ○はむりんPRグッズ新規承認 10件 ○オリジナルナンバープレート作成 1,000枚		○はむりんのイベント出演 107事業 ○はむりんPRグッズ新規承認 6件 ○オリジナルナンバープレート作成 1,000枚

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	B
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

羽村市の全住民福祉の増進を図るため、街の賑わいと活力を創出し、将来の羽村市を支える若い世代の転入・定住を促進するため「羽村市シティプロモーション基本方針」に基づき、市民と連携しながら各事業を実施した。参加者等からは、肯定的な意見が寄せられるようになり、「子育てしやすいと聞いて引っ越してきた」家族が参加するなど、少しずつではあるが効果が見え始めている。

一方で、市外への情報発信については、チャンネルがないためPR活動を展開することが難しく、効果を高めていくためには、市外事業者との連携と広告事業を活用する必要がある。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

はむら家族プロジェクトでは、市民と市とのつながりができPR活動等への参画を増やすことができたが、市民同士のつながりが薄いため、家族写真撮影に参加する家族を中心に気軽に参加できるワークショップを開催する。

また、市外での認知を高め転入を促進していくためにも、市外在住者の参加を得る事業については広告事業を展開する必要がある。

【今後の取組方針】

転入の抑制、定住の促進をより具体化するためには、市民や事業所等との連携を推進し「オールはむら」で取り組んでいく必要があるため、事業の中でその方策を検討する。

また、転入を促進させていくためには、市外の特定地域にブランドを浸透させていくことが肝要であり、広告事業や市外事業者との連携等のPR活動を検討し戦略的に取り組んでいく。

1.基本項目

事業名	作成部署		企画総務部			市史編さん室
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00「羽村市史」の編さん	平成 25年	その他	自治事務(市独自)	直営	○	
01	年					
02	年					
03	年					
04	年					
05	年					
関連課						
基本構想を推進するために		施策区分	34	行政運営	重点事業No.	3

2.事業の概要

施策の基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。
事業内容	羽村の戦後の歩みを中心に、「羽村町史」の内容を踏まえつつ、新たな調査・研究の成果を盛り込んだ原始から現代に至る通史に自然や民俗分野を加えた「羽村市史」(本編)を刊行します。また、調査・研究の過程で得られた史料等を資料編として刊行するとともに、市民に還元するための講座を開催します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市史編さん事業について 羽村市史編さん本部設置要綱 羽村市史編さん委員会設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	市史編さん本部会議 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回
	市史編さん委員会 2回	同左 3回	同左 3回	同左 3回
	各部会調査活動	同左	同左	同左
	資料編原稿執筆・印刷製本 ・『羽村市史 資料編 中世』 ・『羽村市史 資料編 近現代図録』	同左	同左 ・原始古代編 ・近世編 ・自然編	同左 ・近現代資料編 ・民俗編
行政文書資料等の整理				
講座 1回	同左 1回	同左 1回	同左 1回	

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,860 H	1人	1,860 H	1人	1,860 H	1人	1,860 H
主事・主任職	1人	1,860 H	1人	1,860 H	1人	1,860 H	1人	1,860 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	28,638	32,603	33,776	30,692
人件費(係長職)	9,254	9,254	9,254	9,254
人件費(主任・主事職)	6,323	6,323	6,323	6,323
総事業費(合計)	44,215	48,180	49,353	46,269
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	44,215	48,180	49,353	46,269
財源内訳(合計)	44,215	48,180	49,353	46,269

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成29年度 【事務事業評価(事後)】 管理No 165

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成29年度実施計画に掲げた、市史編さん本部会議及び委員会の開催、羽村市史資料編「中世」・「近現代図録」の完成、羽村市史関連の講座(内容:地図と写真に見る羽村の大正・昭和・平成)の開催、市史編さんだよりの発行を、計画どおり行うことができた。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	32,603	▲ 3,671	28,932	26,603	92.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,860 H	1人	1,860 H
主事・主任職	1人	1,860 H	1人	1,860 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○市史編さん本部会議(2回) ○市史編さん委員会(3回) ○羽村市史資料編「中世」・「近現代図録」の製本 ○羽村市史関連の講座 ○羽村市史編さんだより発行(第9号～第12号)		○市史編さん本部会議(2回)10/16、3/20開催 ○市史編さん委員会(3回)9/29、11/14、2/13開催 ○羽村市史資料編「中世」・「近現代図録」の完成 ○羽村市史関連の講座 3/24開催 ○羽村市史編さんだより発行(第9号～第12号)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市史の編さん事業を進めるにあたり、市民からの資料提供の協力や、羽村市史編さん部会員による調査・研究によって、羽村市史資料編「中世」・「近現代図録」を完成することができた。また、調査・研究の過程で得られた内容を市史関連講座として市民向け開催し、調査・研究の内容、成果を市民に還元することができた。

Action【改善】

8. 今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

市史関連の講座については、参加者の多くが70歳以上のため、年齢層に捉われることなく、興味を惹くようなテーマを講師と調整しながら進めていく必要がある。また、講座の周知方法も工夫していく。

【今後の取組方針】

引き続き、市民、市史編さん部会の協力を得ながら、新たな調査・研究の成果も盛り込んだ、「羽村市史編さん資料編」の刊行に向け、事業を進めていく。

1.基本項目

事業名		作成部署	企画総務部 東京オリンピック・パラリンピック準備室			
00	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 25 年	その他	自治事務(市独自)	業務委託(日部)	○
01	イベント時等における気運醸成事業		年			
02	事前キャンプ等誘致事業		年			
03	事前キャンプ候補地ガイドへの情報掲載		年			
04	広域的取組みの検討		年			
05			年			
関連課						
基本構想を推進するために		施策区分	34	行政運営	重点事業No.	4

2.事業の概要

施策の基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。
事業内容	東京2020大会の気運醸成や市民意識の高揚を図るため、事前キャンプ地としての誘致活動などに取り組むとともに、市民団体など多様な主体と連携した取組みを進めます。また、西多摩地域などの自治体と連携し、オリンピック・パラリンピックのレガシーを創出する取組みを進めます。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	イベント時等における気運醸成事業の実施	同左	同左	同左
	事前キャンプ等誘致事業の実施	同左	同左	同左
	事前キャンプ候補地ガイドへの情報掲載	事前キャンプ候補地ガイドによる情報発信	同左	同左
	検討委員会の開催 2回	同左	同左	同左
	基本方針の策定	—	—	—
	広域的取組みの検討	西多摩地域広域連携によるホストタウン登録	広域的取組みの実施	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	1,860 H	1 人	1,860 H	1 人	1,860 H	1 人	1,860 H
主事・主任職	人	H	1 人	1,860 H	1 人	1,860 H	1 人	1,860 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	10,000	10,100	10,100	10,100
人件費(係長職)	9,254	9,254	9,254	9,254
人件費(主任・主事職)		6,323	6,323	6,323
総事業費(合計)	19,254	25,677	25,677	25,677
国庫支出金				
都支出金	5,000	5,000	5,000	5,000
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	14,254	20,677	20,677	20,677
財源内訳(合計)	19,254	25,677	25,677	25,677

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input type="checkbox"/>	有 <input checked="" type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
		【H29年4月総合調整会議 市長指示事項】 ○東京2020オリンピック・パラリンピックに関する事業の推進 羽村市を広く世界にPRすると同時に、市民が文化スポーツの振興を通じた魅力と感動を享受していけるよう、本事業に関する市の取組方針である「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針」に沿って、それぞれの部署においてできる取組を積極的に考え、全庁的に気運醸成に取り組んでいくこと。 また、市に留まらず、西多摩を含む、広く多摩地域の市町村とも歩調を合わせ、様々な取組みを推進していくこと。

②活動実績

【イベント時等における気運醸成事業の実施】
 「環境フェスティバル」、「障害者スポーツ・レクリエーションのつどい」、「夏まつり」、「市民体育祭」、「産業祭」、「子どもフェスティバル」、「駅伝大会」との同時開催事業等として、オリンピック・パラリンピック関連ブースを出展。「市民体育祭へのオリンピック・パラリンピアン招致事業」、「東京2020パラリンピックを応援しよう！1000日前ウィーク in 羽村」を実施。

【事前キャンプ等誘致事業の実施】
 海外スポーツ誌(インドネシア バスケットボール雑誌)へのPR記事掲載。海外スポーツイベント(タイ マラソン大会)におけるPR業務(羽村市PRチラシ配布)。訪日観光客向けガイドマップ(タイ語版・インドネシア語版)の作成・配布。海外メディア等(タイのメディア関係者・有名ブロガー)の招致によるPR業務(タイ 旅行誌への掲載、ブログ等でのタイへの情報発信)。事前キャンプ誘致のためのコーディネート業務(海外個別プロモーション(中央アジア各国の柔道IFとの交渉等)、柔道グランドスラム東京2017でのPR、特設Webサイトの構築等)。

【事前キャンプ候補地ガイドによる情報発信】
 東京都等 3つのWebサイトでの情報発信。発信情報追加のため、スポーツセンター第3ホール(柔道場)に対する「柔道」IF基準取得。

【検討委員会の開催】
 2回開催。

【西多摩地域広域連携によるホストタウン登録】
 アメリカを相手国としたホストタウン登録第4次申請を西多摩8市町村で実施。結果が継続審査となったため、第6次で再申請(結果についてはH30年4月に公表予定)。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	10,100	0	10,100	10,064	99.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,860 H	1人	1,860 H
主事・主任職	1人	1,860 H	1人	1,860 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○イベント時等における気運醸成事業の実施 ○事前キャンプ等誘致事業の実施 ○事前キャンプ候補地ガイドによる情報発信 ○検討委員会の開催 ⇒ 2回開催 ○西多摩地域広域連携によるホストタウン登録	⇒ <ul style="list-style-type: none"> ○イベント時等における気運醸成事業の実施 ⇒ 9事業実施 ○「事前キャンプ等誘致事業の実施 ⇒ 通年実施 ○事前キャンプ候補地ガイドによる情報発信 ⇒ 通年実施 ○検討委員会の開催 ⇒ 2回開催 ○西多摩地域広域連携によるホストタウン登録 ⇒ 2回申請(再申請を含む。)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目		課長評価
妥 当 性 (必 要 性)	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効 率 性 (手 法 性)	<input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有 効 性 (成 果 性)	<input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

「羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針」に沿って、イベント時等における気運醸成事業や、平成29年度に開始をした「オリ・パラ通信」の広報はむらへの掲載等による情報発信を始めとした様々な事業を実施することで、市民意識の高揚に努めてきた。これにより、東京2020大会の気運醸成について一定の効果を得ることができた。

また、検討委員会の開催、庁内研修(都職員を講師とした庁内職員(管理職)向け研修、集合研修)の実施による全庁的な取組みの推進や、西多摩地域広域連携によるホストタウン登録申請により広域連携に向けた取組みの推進を図ることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

- 現状のまま継続
 レベルアップ
 縮小
 実施主体の見直し
 休止・廃止
 完了

【改善点】

市民や団体、事業者との情報交換を行っているところであるが、連携した取組みにはまだ至っていないため、具体的な取組みの実現に向けた検討を行う。

【今後の取組方針】

「来年度予算」としては「現状維持」であるが、事業内容としては、レベルアップを図る。

- 気運醸成事業：年間を通じた節目イベント等を効果的に実施し、市民意識のさらなる高揚を図る。
- 事前キャンプ誘致事業：誘致活動を深化させ、次の段階に移行できるよう、より具体的な、そしてより積極的な取組みを継続する。

1.基本項目		作成部署	市民生活部			市民課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	受付窓口サービスの充実(コンビニ証明交付サービスの導入)	平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		課税課				
基本構想を推進するために		施策区分	34	行政運営	重点事業No.	5

2.事業の概要

施策の基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。
事業内容	全国のコンビニエンスストアで印鑑登録証明書、住民票、戸籍(全部事項・個人事項)証明書、市都民税課税(非課税)証明書が取得できるよう取り組み、市民サービスの充実を図ります。
根拠法令	
条例	羽村市多機能端末機による証明書等の交付に関する規則、羽村市印鑑条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	コンビニ交付システムの構築	コンビニ交付システムの構築等 コンビニ交付サービス開始	コンビニ交付サービスの運用	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	50H	2人	760H	2人	72H	2人	72H
主事・主任職	10人	60H	11人	110H	11人	264H	11人	264H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	3,240	17,273	9,494	11,484
人件費(係長職)	498	7,562	717	717
人件費(主任・主事職)	2,040	4,113	9,871	9,871
総事業費(合計)	5,778	28,948	20,082	22,072
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	5,778	28,948	20,082	22,072
財源内訳(合計)	5,778	28,948	20,082	22,072

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	516	円
イ 対象者	5,195	人における1人あたりのコストは、	5,572	円
ウ 成果(物)		の出来高		円
		のコストは		円

※ 対象者: マイナンバーカードを交付した人

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

コンビニ交付サービス開始に向け、地方公共団体情報システム機構との事務委託契約締結やLGWAN-ASPホスティングサービス接続が完了し、各試験工程を実施した。コンビニ交付システムのリリースに向けた委託業務も順調に進み、11月1日にサービスを開始することができた。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	17,273	▲ 735	16,538	16,087	97.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	760 H	2人	760 H
主事・主任職	11人	110 H	11人	110 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○コンビニ交付システムの構築等 ○コンビニ交付サービス開始	⇒ ○コンビニ交付システムの構築等 ○コンビニ交付サービス開始

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性() <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性() <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性() <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

マイナンバーカードの取得促進につなげるため、マイナンバーカードの利活用としてコンビニ交付サービスを導入することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、マイナンバーカードの取得促進につなげるため、安定したコンビニ交付サービスの運用に取り組んでいく。

1.基本項目

事業名		作成部署		都市建設部			建築課
00 公共施設の総合的な管理		開始年度	平成 24 年	実施期間	継続	事業種別	自治事務(市独自)
			年			運営手法	直営
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課	各施設所管課						
基本構想を推進するために		施策区分	34	行政運営	重点事業No.	6	

2.事業の概要

施策の基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。
事業内容	「公共施設等総合管理計画」や「公共建築物維持保全計画」に沿って、市民や団体、事業者の意見聴取に努めながら、長寿命化や大規模改修、整理統合などの手法により、最適化および財政負担の軽減、平準化を図り、公共施設の総合的な管理を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	大規模改修工事 小作台小		大規模改修工事(設計) コミュニティセンター	大規模改修工事 コミュニティセンター
	耐震診断 五ノ神会館	同左 加美会館、富士見斎場	同左 栄会館、中央館、三矢会館、 消防車庫(第五分団、第六分団)	同左 神明台会館、富士見平会館、 小作本町会館
	体育館非構造部材対策工事 富士見小、二中(外壁改修含)	非構造部材対策調査 ゆとろぎ、図書館、スイミングセンター		
		外壁改修工事 いこいの里		
	学校トイレ改修工事 Ⅱ、Ⅲ期工事:一中	学校トイレ改修工事(設計) 富士見小、二中	同左 松林小、西小	同左 羽村東小
			学校トイレ改修工事 Ⅰ期工事:富士見小、二中	同左 Ⅱ期工事:富士見小、二中 Ⅰ期工事:松林小、西小
	防音機能復旧工事 羽村西小	防音機能復旧工事(設計) 一中	防音機能復旧工事 Ⅰ期工事:一中	同左 Ⅱ期工事:一中
	学校防水改修工事 栄小		学校防水改修工事 羽村西小、富士見小(外壁改修含)	校庭整備改修工事 二中
	太陽光発電システム(工事) 羽村東小、栄小、二中		プール改修工事 二中	プール改修工事 栄小・富士見小
	動物公園改修工事(設計)	動物公園改修工事	同左	
防水改修工事 平日夜間急患センター		防水、外壁改修工事 区画整理事業用建物	同左 消防車庫(第四分団)	

空調等改修工事 スィミングセンター			空調等改修工事 市役所本庁舎(東・西) 車庫棟
空調改修工事 保健センター			同左 シルバー人材センター 五ノ神会館(外壁含) 富士見斎場(防水含)
市営住宅バリアフリー工事 栄町団地・美原団地	エレベーター等改修工事 スポーツセンター	空調等改修工事(設計) 市役所本庁舎(東・西)	市営住宅防水、外壁等改修 工事 美原団地
		空調改修工事 産業福祉センター 郷土博物館	
		空調改修工事(設計) シルバー人材センター 五ノ神会館	
		ボイラー改修工事 いこいの里	
		市営住宅防水、外壁等改 修工事 栄町団地	

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H
主事・主任職	2人	480H	2人	480H	2人	480H	2人	480H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	756,973	219,945	832,679	1,395,376
人件費(係長職)	597	597	597	597
人件費(主任・主事職)	3,264	3,264	3,264	3,264
総事業費(合計)	760,834	223,806	836,540	1,399,237
国庫支出金	276,133	43,916	315,343	183,341
都支出金	80,981			
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金	137,193			
起債				
一般財源(人件費含む)	266,527	179,890	521,197	1,215,896
財源内訳(合計)	760,834	223,806	836,540	1,399,237

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input type="checkbox"/>	有 <input checked="" type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
工事については早期設計、早期工事着手を基本として取り組むこと。 主要な事業は、関係部署における総合調整等を行いつつ、綿密に報告、連絡を行い確実に対応を進めること。		

②活動実績

関係部署における綿密な調整を行い、工事の早期発注と年度内発注の平準化に心がけるとともに、施設の機能維持と延命化を図るため、施設の改修工事を計画的に実施した。

- 富士見斎場、加美会館耐震診断調査業務委託(完了)
- スミングセンター、ゆとろぎ、図書館非構造部材耐震調査委託(完了)
- いこいの里外壁改修工事(完了)
- 羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事設計業務委託(完了)
- 羽村第二中学校他1校トイレ改修工事設計業務委託(完了)
- 動物園改修工事(進捗中)
- スポーツセンターエレベーター等改修工事(完了)

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	219,945	▲ 16,096	203,849	203,605	99.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	120H
主事・主任職	2人	480H	2人	480H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○老朽化した施設の改修を行うことにより、安全・快適に利用できる環境を整備するとともに施設の延命化を図った。		○老朽化した施設の改修を行うことにより、安全・快適に利用できる環境を整備するとともに施設の延命化を図った。

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性 (必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性 (手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性 (成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

公共施設の耐震診断や特定天井の耐震調査、中学校の空調設備改修工事の設計、小中学校のトイレ改修工事の設計を実施し、利用者の安全と利便性の向上が図ることが可能となった。今後も公共建築物維持保全計画に基づき計画的に進めます。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

公共施設については、長寿命化対策や利用者が安全・快適に利用できる施設を提供するため、施設の計画的な維持保全に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新や整理統合の検討を推進する。

工事の際には、施工期間、資材搬入、施工時の騒音等について、関係部署と調整し、利用者の安全を確保する。

1.基本項目

事業名	作成部署		企画総務部			企画政策課
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 杏林大学との連携事業の充実	平成 22 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
01	年					
02	年					
03	年					
04	年					
05	年					
関連課						
基本構想を推進するために		施策区分	34	行政運営	重点事業No.	8

2.事業の概要

施策の基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。
事業内容	杏林大学教員の知識と学生の柔軟な発想や行動力を市のさまざまな施策に取り込み、市のにぎわいと活力の創出につなげていきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	連携協議会 年2回 連携事業 40事業 杏林大学、羽村市・三鷹市・八王子市によるラウンドテーブル及び連携事業の検討・実施	同左 年2回 同左 40事業 同左 【地(知)の拠点整備事業最終年度】次年度以降の連携手法検討	同左 年2回 同左 40事業 同左	同左 年2回 同左 42事業 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2 人	832 H	2 人	732 H	2 人	832 H	2 人	832 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	68	14	14	14
人件費(係長職)	8,279	7,284	8,279	8,279
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	8,347	7,298	8,293	8,293
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	8,347	7,298	8,293	8,293
財源内訳(合計)	8,347	7,298	8,293	8,293

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成22年に包括連携協定を締結してから、年々、連携事業の深化を深めており、40を超える事業数となっている。平成29年度は、45の連携事業を掲げ取り組むことにより、市域に大学がない羽村市において、大学の知見や学生のアイデア、若者の活力を各種事業に取り入れることができた。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	14	0	14	0	

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	732H	2人	400H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○連携協議会 年2回 ○連携事業 40事業	⇒ ○連携協議会 年2回 ○連携事業 45事業

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

まちづくりは、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を担いながら、三位一体となって共に取り組んでいく必要があるため、民間活力の活用を図り、大学の知見や学生のアイデア・活力を取り入れることができていることから、引き続き、連携事業の推進を図っていく必要がある。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

若者の市民参画はこれからの行政運営の上で必要不可欠な事項であり、様々な分野における連携事業の更なる深化を目指し、取組みの充実を図っていく。